

医薬品

【要約】

- 2016年の国内医薬品市場は、薬価改定による薬価引き下げや長期収載品¹からのジェネリック医薬品へのシフト等の影響で▲1.2%を見込む。2017年は薬価非改定年だが、C型肝炎治療薬の反動減から+1.0%と予測する。グローバル市場については、これまで市場拡大を牽引してきた中国の成長が鈍化する一方、最大市場である米国が高い成長となり、2016年は+7.1%を見込む。2017年は各国における医療費抑制圧力が高まることから、+6.7%と予測する。
- 国内では今後もジェネリック医薬品へのシフトが進むことに加え、財政負担の制約もあり薬価引き下げ圧力が強く、2021年に向けて緩やかな成長に留まるものと予測する。グローバル市場については、トランプ政権による医療制度改革を中心に不確定要因は多いものの、米国が牽引役となり高い成長になるものと予測する。
- 欧米製薬企業が積極的に事業の選択と集中を進める中、創薬力という点で日本企業のプレゼンス低下が見込まれる。日本企業は注力する疾患領域を絞り込み、オープンイノベーションを推進しながら当該疾患領域における治療モダリティ²を多様化し、同時に治療以外への対応を進めていくことが求められよう。

【図表 7-1】市場動向と見通し

【実額】

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2021年 (予想)
国内市場	金額(億円)	95,258	94,130	95,071	100,839
輸出	金額(億円)	1,391	1,550	1,623	1,950
輸入	金額(億円)	39,511	36,180	38,450	49,043
国内生産	金額(億円)	60,633	60,026	61,088	61,703
グローバル市場	金額(\$Bn)	1,072	1,148	1,225	1,568

【増減率】

(対前年比)

	摘要 (単位)	2015年 (実績)	2016年 (見込)	2017年 (予想)	2016-2021 CAGR (予想)
国内市場	(%)	+ 7.2%	▲ 1.2%	+ 1.0%	+ 1.4%
輸出	(%)	+ 24.1%	+ 11.4%	+ 4.7%	+ 4.7%
輸入	(%)	+ 24.7%	▲ 8.4%	+ 6.3%	+ 6.3%
国内生産	(%)	+ 3.3%	▲ 1.0%	+ 1.8%	+ 0.6%
グローバル市場	(%)	+ 1.4%	+ 7.1%	+ 6.7%	+ 6.4%

(出所) 国内市場、輸出、輸入、国内生産：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

グローバル市場：IMS, *World Review Executive 2016 Estimated Sales* よりみずほ銀行産業調査部作成

Copyright 2016 QuintilesIMS, 無断転載禁止

(注) 2016年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

¹ 特許が切れ、後発品が存在している医薬品

² 低分子化合物、バイオ医薬、核酸医薬など薬の物質的な種別

I. 国内医薬品市場～ジェネリック医薬品普及と薬価引き下げにより緩やかな成長

【図表 7-2】国内医薬品市場

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)	
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)
国内市場	金額 (億円)	95,258	+ 7.2%	94,130	▲ 1.2%	95,071	+ 1.0%	100,839	+ 1.4%

(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

2016年は薬価改定の影響が大きくマイナス成長

2016年の国内医薬品市場(出荷額ベース)は、高齢化の進展による医薬品需要の増大という構造要因があるものの、概ね2年に一度実施される薬価改定により▲5.6%相当の薬価引き下げ(薬剤費ベース)が行われたことに加えて、年間販売額が極めて大きい品目の薬価を特例的に引き下げる「特例拡大再算定」が実施されたことから、前年比▲1.2%とマイナス成長を見込む(【図表7-2】)。

2017年はC型肝炎薬の反動減もあり、緩やかな成長に留まる

2017年は薬価非改定年であるものの、2015年に発売され大型製品となったギリアド・サイエンシズのC型肝炎治療薬の反動減により、前年比微増の+1.0%と予測する。

中期的な医薬品市場の動向については、ジェネリック医薬品の普及と政府による薬価引き下げへの対応がポイントになる。

ジェネリック数量の伸びは鈍化するも、中期的には普及が進む

医療費抑制策としてジェネリック医薬品の普及が進められており、「骨太の方針2015」にてジェネリック医薬品の数量目標として、「2017年央に70%以上とすると共に、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上にすることを掲げられている。厚生労働省によると、2016年3月時点の数量シェアは63.1%にまで増加しているが、ジェネリック医薬品大手3社が2017年3月期の業績予想を下方修正する等、足下の数量シェアの伸びは鈍化している。しかしながら、中期的なジェネリック医薬品普及に向けた政府の方針に変更は無く、安価なジェネリック医薬品の普及が市場の伸びを抑える見込みである。

オプジーボの緊急薬価引き下げが実施された。今後はイノベーション創出と薬価制度の調和が求められる

高額薬剤への対応も市場拡大の抑制要因になる。小野薬品工業が2014年に発売した「オプジーボ」は、これまでの作用機序³とは全く異なる画期的な抗がん剤であるが、高い薬価が財政負担を押し上げると懸念され、2016年11月、緊急的な薬価改定により50%の薬価引き下げが決定された。当初取得した適応に加えて患者数が多い疾患へ適応拡大したこと、諸外国と比べて高い価格になっていたことが問題視された結果ではあるが、早期承認制度によりオプジーボが世界に先駆けて日本で承認されたことは事実であり、今後もイノベーションの促進を妨げることの無いよう、薬価制度との調和を図っていくことが重要であろう。

中期的には+1%強の緩やかな成長が見込まれる

以上を踏まえると、国内医薬品市場は従来のような高い成長は見込めず、薬価改定年では▲0.5%～+0.5%、薬価非改定年では+3%前後をベースに推移

³ 薬剤が人体に対して働くメカニズム

するものと予測し、2021年に向けての国内医薬品市場は年率+1.4%で緩やかに拡大し、2021年に10兆円強の市場になると予測する。尚、現在薬価の毎年改定が議論されているが、本稿での予測には織り込んでいない。仮に毎年改定が実施された場合、薬価と市場実勢価の乖離が大きいジェネリック医薬品を中心に影響が出ると考えられ、国内医薬品市場は上記予測から下振れる可能性がある。

II. グローバル市場～成長が鈍化した中国に代わり米国が牽引役に

【図表 7-3】 グローバル医薬品市場の内訳

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)	
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)
グローバル 市場	米国 金額 (\$mn)	433,482	+ 12.0%	476,830	+ 10.0%	519,745	+ 9.0%	707,107	+ 8.2%
	欧州 金額 (\$mn)	150,763	+ 9.0%	156,794	+ 4.0%	163,065	+ 4.0%	190,763	+ 4.0%
	中国 金額 (\$mn)	115,215	+ 7.0%	122,934	+ 6.7%	130,925	+ 6.5%	167,515	+ 6.4%
	ASEAN 金額 (\$mn)	16,928	+ 6.3%	18,113	+ 7.0%	19,381	+ 7.0%	25,404	+ 7.0%

(出所)IMS, *World Review Executive2016 Estimated Sales* よりみずほ銀行産業調査部作成

Copyright2016 QuintilesIMS、無断転載禁止

(注1) 欧州にはイギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ASEANにはタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポールを含む

(注2) 2015年実績の成長率は為替影響を除いたもので、IMS, *World Review Executive2016 Estimated Sales* をもとにみずほ銀行産業調査部作成。2016年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

グローバルで医薬品市場は拡大

【図表 7-4】は世界の医薬品市場の上位 20ヶ国を示している。米国が引続き世界最大の市場であり、中国が2013年に日本を抜き2位となっている。2000年代後半以降、BRICs や ASEAN がグローバル市場を牽引してきたが、近年中国等一部新興国の伸びが鈍化している。一方、最大市場である米国は大型製品の特許切れがピークを越え再び成長軌道に乗り、グローバル市場を牽引していく見込みである。以上を踏まえ、2021年に向けてのグローバル市場は年率+6.4%で成長するものと予測する。

【図表 7-4】 世界の医薬品市場 上位 20ヶ国 (2015年)

順位	国	市場規模 (\$mn)	前年比 (%)	順位	国	市場規模 (\$mn)	前年比 (%)
1	米国	433,482	12	11	インド	16,571	15
2	中国	115,215	7	12	ベネズエラ	16,290	39
3	日本	81,359	6	13	韓国	12,547	5
4	ドイツ	42,621	6	14	ロシア	12,269	11
5	フランス	32,047	0	15	オーストラリア	11,007	5
6	英国	28,399	10	16	メキシコ	10,153	7
7	イタリア	27,212	13	17	トルコ	7,058	17
8	ブラジル	25,630	14	18	アルゼンチン	6,551	8
9	スペイン	20,484	16	19	ポーランド	6,513	6
10	カナダ	19,170	6	20	サウジアラビア	6,104	8

(出所)IMS, *World Review Executive2016 Estimated Sales* よりみずほ銀行産業調査部作成

Copyright2016 QuintilesIMS、無断転載禁止

(注) 前年比成長率は為替影響を除いたもの

① 米国

2016年はスペシヤリティ薬の伸長等により高い成長

2017年はバイオシミラーの普及により若干減速

中期的にはトランプ政権の影響が予想されるも底堅い成長が見込まれる

2016年は、製薬企業間の競争激化や保険会社の合併に伴う価格交渉の熾烈化等が下押し要因となっているが、C型肝炎治療薬や自己免疫疾患治療薬等のスペシヤリティ薬の伸長を背景に+10.0%と高い成長を見込む。

2017年はバイオシミラー⁴の普及による若干の減速を予想する。高額なバイオ医薬品の後続品であるバイオシミラーは、2006年に欧州で初めて承認されて以降、欧州、日本を中心に複数の品目が承認されている。一方、米国での承認は遅れていたが、2015年に初のバイオシミラーが承認され、2016年にはヒュミラ、エンブレル、レミケード等、一製品で数千億円規模の売上を持つ大型品のバイオシミラーが承認された。左記バイオシミラーの本格的な販売は2017年になることを見込み、2017年は前年比+9.0%を予測する。

2016年11月8日に実施された大統領選挙では、大方の予想を覆しトランプ氏が勝利した。トランプ次期大統領はオバマケアの廃止や医療サービス価格の透明化、個人による医薬品の輸入解禁など7つのヘルスケア分野の改革案を公約しているが、製薬産業にとってはクリントン候補が掲げていた政府による薬価交渉や特許期間の短縮等の施策よりも緩やかな影響になる見込みである。従って、価格引き下げ圧力は高まるものの、がんや自己免疫疾患分野での新薬の登場が市場を牽引し、2021年にかけて年率+8.2%で成長すると予測する。

② 欧州

2016年はC型肝炎薬の売上増で+4%、2021年にかけても同様の成長が見込まれる

中期的には堅調な推移が見込まれるも、長期的にはBrexitの影響が顕在化する可能性

2016年の欧州市場は、引き続き各国政府による医療費抑制圧力が強いが、高齢化の進展に伴う医薬品需要の増加やC型肝炎薬等のスペシヤリティ薬の売上増加を背景に+4.0%の成長を見込む。2017年以降についても、各国毎のばらつきはあるものの、高齢化の進展に伴い+4.0%で成長すると予測する。

2016年6月に実施された国民投票の結果、英国のEU離脱が決定した。EU離脱は規制当局である欧州医薬品庁の英国からの移転や一部製薬企業の立地戦略の見直しを引き起こす可能性はあるが、欧州全体として見れば影響は軽微であると考えられる。一方、より長期的な目線で見えた場合、欧州の研究開発を牽引してきた英国の力が低下し、革新的な医薬品の創出が停滞することが懸念される。近年、製薬企業単独での創薬に加え、アカデミアやベンチャー企業との協業によるオープンイノベーションがより重要となる中、離脱によりEUとの共同研究プログラムへ影響が生じ、欧州域内での研究者間の交流機会減少やベンチャー企業への投資が下火になる可能性もあり、英国のみならず他国への長期的な影響には注視していく必要がある。

③ 中国

2015年から成長率は大幅に鈍化

中国医薬品市場は高齢化の進展や生活習慣病患者の増加を背景に、近年2桁の成長率で推移してきたが、公立病院による医薬品の共同購買を促す等の医療費抑制策が導入され、2015年の成長は+7.0%に鈍化した。2016年に

⁴ バイオテクノロジーを用いた医薬品の後発品

入っても、価格が高騰している特許医薬品や独占度の高い医薬品について政府が交渉により薬価を引き下げ等、依然として医療費抑制圧力は強く、前年比+6.7%を見込む。

成長率は鈍化するも、今後も堅調な成長を見込む

中期的には、医薬品へのアクセスが不十分であり1人当たり医療支出が未だ低水準にあること、高齢者人口が年率5%程度で増加すること等を鑑みれば、今後も拡大基調は継続する見込みである。ただし、従来のような2桁の成長は見込めず、2021年にかけて年率+6.4%で推移すると予測する。

④ ASEAN

国毎にバラつきあるも、比較的高成長を見込む

ASEAN 各国は、高齢者人口増加と食生活の欧米化に伴う生活習慣病の増加、医療提供体制の整備と国民所得の増加による医療アクセスの向上等を背景に、2021年にかけて従来と同水準の+7.0%の成長を予測する。

III. 生産～数量ベースでは増加するも、金額ベースでは微増

国内医薬品生産金額の大幅な増加は想定し難い

2016年の国内医療用医薬品生産金額は、薬価改定の影響もあり前年比▲1.0%を見込む。2017年は薬価改定が無いため、前年比+1.8%と予測する（【図表7-5】）。国内での医薬品需要は高齢化の進展を背景に増加することが見込まれるが、大型製品には輸入品が多いことに加え、ジェネリック医薬品が普及すること、日本企業の海外生産シフトが進んでいること等を鑑みると、今後の国内での生産金額は小幅な増加に留まるだろう。

大型製品は海外から輸入

【図表7-6】は2015年度の国内での売上上位製品を示したものであるが、大型製品の多くが外資系製薬企業の製品であり、日本企業製品の売上は近年横這いしないしは減少している。

安価なジェネリック医薬品の普及は生産数量増加分を打ち消す

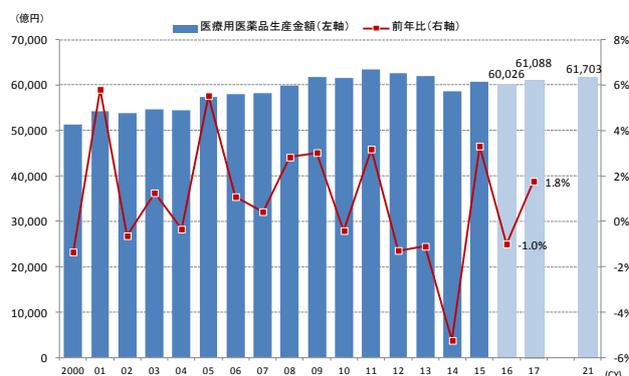
また、ジェネリック医薬品の普及が進められているが、基本的には長期収載品からの置き換えになり、安価なジェネリック医薬品の普及は生産金額の伸びを抑制する。2021年にかけて薬価改定も複数回予定されていることから、数量ベースでは増加するものの、金額ベースでは数量ほど増加しないだろう。

国内企業は海外生産を進める

加えて、国内大手製薬企業を中心にグローバルで生産体制の最適化を推し進めており、今後もこの流れは続いていくものと考えられる。近年は国内中堅製薬企業にも同様の動きが浸透しつつあり、企業によっては海外で生産した医薬品を日本向け・現地向け両方で展開する方針である。

以上を踏まえると、薬価改定によって年毎の増減はあるものの、国内の医薬品生産金額は2021年にかけて年率+0.6%の低い伸びで推移すると予測する。

【図表 7-5】 国内医療用医薬品生産金額



(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016 年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

【図表 7-6】 国内売上上位 10 製品

順位	製品名	企業	売上 (百万円)	前年比 (%)
1	ハーボニー	GILEAD SCIENCES	269,304	-
2	ソバルディ	GILEAD SCIENCES	150,879	-
3	アバステン	ROCHE	117,936	13.0
4	プラビックス	SANOFI	99,973	▲ 19.9
5	ネキシウム	ASTRAZENECA	99,200	20.1
6	リリカ	PFIZER	87,763	13.9
7	オルメテック	第一三共	86,461	▲ 3.9
8	レミケード	JOHNSON & JOHNSON	85,513	▲ 2.2
9	モーラス	久光製薬	79,015	▲ 1.9
10	ジャヌビア	MERCK & CO	77,106	1.2

(出所) IMS 医薬品市場統計よりみずほ銀行産業調査部作成、Copyright2016 QuintilesIMS、無断転載禁止

(注) 売上高は 2015 年度、薬価ベース

IV. 輸出入～医薬品の輸入超過は 2 兆円超えだが、技術貿易収入は増加傾向

【図表 7-7】 医薬品の輸出入見通し

	摘要 (単位)	2015年 (実績)		2016年 (見込)		2017年 (予想)		2021年 (予想)	
		(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(前年比)	(実数)	(2016-2021 CAGR)
輸出	金額 (億円)	1,391	+ 24.1%	1,550	+ 11.4%	1,623	+ 4.7%	1,950	+ 4.7%
輸入	金額 (億円)	39,511	+ 24.7%	36,180	▲ 8.4%	38,450	+ 6.3%	49,043	+ 6.3%

(出所) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 2016 年以降の数値はみずほ銀行産業調査部による予測

抗がん剤の輸出が増加

2016 年の医薬品輸出は、2015 年と同様抗がん剤の輸出が増加することから、前年比+11.4%の高い伸びを見込む。2017 年以降も抗がん剤を中心に増加することが見込まれ、2021 年に向けて+4.7%の伸びを予測する。

C 型肝炎薬の特殊要因を除いても輸入は増加傾向

輸入については、2015 年は C 型肝炎薬の輸入急増という特殊要因があったことから前年比+24.7%の高い伸びとなったが、2016 年はその反動もあり▲8.4%を見込む。しかしながら、上記特殊要因を除いても輸入は増加傾向にあり、中期的に+6.3%の伸びを予測する。

輸入超過は拡大し、約 2.5 兆円の赤字

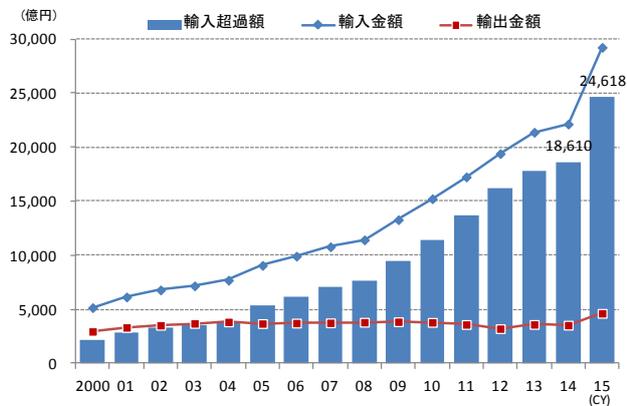
【図表 7-8】は貿易統計⁵により 2000 年以降の医薬品輸出入額とその差額を示したものであるが、2005 年以降急速に輸入超過が進み、2015 年の輸入超過額は 2 兆 4,618 億円に達している。前述したように、国内製薬企業が生産の海外シフトを進めていること、欧米大手製薬企業が有望なパイプラインを複数保有していることを踏まえれば、今後も輸入超過額は拡大する見込みである。

技術導出収入も増加傾向

一方、【図表 7-9】は医薬品産業における技術導出入収支の推移である。2000 年以降受入超過額は増加傾向にあり、2014 年の収支は+3,420 億円となった。特に、近年はベンチャー企業による欧米製薬企業への導出が目立つ。海外は導出ビジネスで稼ぐと割り切っている製薬企業も一定程度存在しており、今後も技術導出による収入は増加していく見込みである。

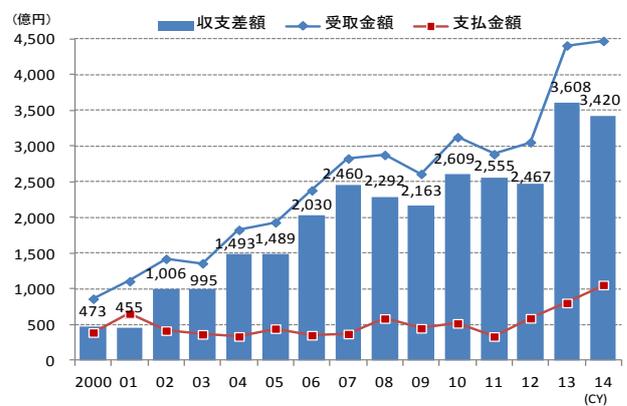
⁵ 薬事工業生産動態統計の輸出は最終製品輸出(直接輸出分)のみ計上されているため、実際の数値は貿易統計で捉えている

【図表 7-8】 医薬品輸出入収支



(出所) 財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 「薬事工業生産動態統計」とは統計対象が異なる

【図表 7-9】 医薬品技術導出入収支



(出所) 総務省「科学技術研究調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

V. 日本企業のプレゼンスの方向性

海外需要は高成長を期待できるが、国内需要は緩やかな成長に留まる見通し

人口増加と高齢化の進展により、世界的に医薬品需要は高まっている。特に、中国は高齢者人口が急増したことにより日本を抜き世界第2位の市場になっており、米国市場についても高齢者人口の増加に加え、大型製剤の特許切れがピークを過ぎ、新薬の登場もあり再び高成長軌道に戻りつつある。一方、国内市場については高齢化の進展という需要拡大要因は続くものの、財政負担の制約から価格引き下げ圧力が強く、市場の伸びは緩やかになると予測される。

選択と集中を進める欧米企業と中国等の新興国企業との競争激化によるプレゼンス低下の懸念

こうした中、欧米企業は2014年以降事業ポートフォリオの交換や大規模な買収により選択と集中を進め、各々注力する領域の強化を図っている。一方、日本企業については一部において選択の動きがみられるものの、ポートフォリオの交換や買収等の「集中」の動きに乏しく、欧米企業と比較するとスピード感で劣る。製薬企業のプレゼンスは創薬力にあるが、創薬の難易度は年々上昇しており、選択と集中による効率的な研究開発の推進が中期的な競争力の差として顕在化してくる可能性がある。加えて、中国等の新興国企業も創薬力の向上に向けた積極的な取り組みを実施している。これらを踏まえると、中期的には日本企業のプレゼンス低下が見込まれる。

VI. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

かかる状況下、日本企業が取るべき戦略は、注力する疾患領域を絞り込み、オープンイノベーションを推進しながら当該疾患領域における治療モダリティを多様化し、同時に治療以外への対応を進めることであると考えられる。

選択と集中を進め、治療モダリティの多様化を進めるべき

多くの医薬品が開発されているが、既存薬と比較して高い有効性が認められない場合の新薬承認は困難になっている。新薬の開発にはゲノムレベルで疾患の原因を突き止める等、個々の疾患に関する深い理解が必要になるため、製薬企業には自社リソースの限界を踏まえ注力する疾患領域の選択と集中が求められる。同時に、多額の研究開発費を賄うべく、ノンコア領域や本業とのシナジーが薄い事業をキャッシュ化することも不可欠になる。そのうえで、自社単独での創薬に拘らず、アカデミアとの連携やベンチャー企業の買収等、外部資源を有効活用し、注力する疾患領域において、低分子医薬のみならず、抗体医薬、再生医療、核酸医薬⁶といった、多様なモダリティによるアプローチを進めていくべきであろう。

治療だけではなく予防や診断、予後への対応も求められる

また、昨今の世界的な医療費抑制の流れも踏まえると、治療だけではなく早期診断や予防といった「治療前」への対応、患者の服薬管理や治療のアウトカム評価等の「治療後」への対応が求められよう。そのためには、医薬品だけではなく各種診断機器やウェアラブルデバイス、IT 技術等も必要になってくるため、製薬企業が単独で対応するには限界がある。従って、製薬企業には注力する領域において疾患バリューチェーン全体に対応すべく、疾患への深い理解を強みとしながら医療機器メーカーや医療・介護事業者、あるいは IT 事業者等の異業種との積極的な連携が求められるであろう。

創薬エコシステムの弱体化による新薬パイプライン減少が最大のリスク

留意すべきリスクシナリオは、創薬エコシステムの弱体化による新薬パイプラインの減少である。大手製薬企業の多くは、自社創薬だけではなく、ベンチャー企業等の有望なパイプラインを獲得することで継続的に新薬を上市している。世界的に薬価引き下げ圧力が強くなり、革新的な医薬品に対しても適正な対価が設定されなければ、企業の開発インセンティブが低下し、ベンチャー企業への投資が下火になる等、創薬エコシステムの弱体化が懸念される。エコシステムの弱体化による新薬パイプラインの減少は製薬企業の成長機会の減少を意味し、欧米製薬企業や台頭する新興国企業との獲得競争が激化することで、有望なパイプライン獲得に多額の資金が必要になる。日本企業は規模で欧米企業に劣り、政府支援の手厚い新興国企業と比べても資金力に劣るため、パイプライン獲得費用が想定以上に上昇した場合、成長のためのシーズ獲得がより困難になろう。その際には、日本企業には有望なパイプラインを継続して獲得できるよう、再編による規模拡大を検討していく必要が生じるであろう。

（素材チーム 戸塚 隆行）

takayuki.totsuka@mizuho-bk.co.jp

⁶ DNA や RNA の構成成分である核酸（オリゴヌクレオチド）からなる医薬品

©2016 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。